

静 韩 協 力 冬 *約*

PCT

REC'D 2 1 OCT 2004

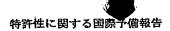
W	PO	
**		

PCT

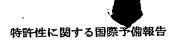
特許性に関する国際予備報告 (特許協力条約第二章)

(法第12条、法施行規則第56条) [PCT36条及びPCT規則70]

出願人又は代理人 の書類記号 P86073	今後の手続きについては、様式PCT/IPEA/416を参照すること。					
国際出願番号 PCT/JP03/14086	国際出願日 (日.月.年) 05.11		優先日 (日.月.年)	05.1	1. 2	2002
国際特許分類 (IPC) Int. Cl. 7	H01R13/641			,		
出願人 (氏名汉は名称) 矢崎総業株式会社	Ł					
						· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
1. この報告費は、PCT35条に基づ 法施行規則第57条 (PCT36条) (作成された国際予	備審査報告で	ある。		
2. この国際予備審査報告は、この表紙	と含めて全部で <u>3</u>	ページス	からなる。			•
3. この報告には次の附属物件も添付される。						
補正されて、この報告の基本 囲及び/又は図面の用紙(を含む明紀	細魯、	請求の範
第 I 欄4. 及び補充欄に示 国際予備審査機関が認定し		る国際出願の開示	の範囲を超え	た補正を行	含むも	のとこの
	•			,		
b 電子媒体は全部で 配列表に関する補充欄に示す。 ブルを含む。(実施細則第8		取り可能な形式に		媒体の種類 は配列表し		
4. この国際予備審査報告は、次の内容						
□ 第IV欄 発明の単一性の 区 第V欄 PCT35条(: 又は産業上の利用可能性! 欠如 : !)に規定する新規性、進歩		•		解、そ	れを裏付
けるための文献 第VI欄 ある種の引用文 第VI欄 国際出願の不備 第VI欄 国際出願に対す	献					
国際予備審査の請求啓を受理した日 26.05.2004	国際	・予備審査報告を作 28.	成した日 . 09.200	0 4		
名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/JP))ある職員)		3 K	9556
郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4:		稲垣 浩司				
		番号 03-35	81-110	1 内線	3 3	3 2



第1棚 報告の基礎	
 1. この国際予備審査報告は、下記に示す場合を除くほ	か、国際出願の言語を基礎とした。
 □ この報告は、	o 5.
2. この報告は下記の出願書類を基礎とした。(法第6 た差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、こ	条 (PCT14条) の規定に基づく命令に応答するために提出され の報告に添付していない。)
※ 出願時の国際出願書類	
明細魯 ページ、 第 ページ、 第 ページ・ 第 ページ・	·
請求の範囲	
第 ページ/図 第 ページ/図	
□ 配列表又は関連するテーブル 配列表に関する補充欄を参照すること。	
3. 補正により、下記の書類が削除された。	
□ 明細書 第 □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □	ページ 項 ページ/図 歳すること)
4. 二 この報告は、補充欄に示したように、この報行 えてされたものと認められるので、その補正:	告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超 がされなかったものとして作成した。 (PCT規則70.2(c))
□ 明細審 第 □ 請求の範囲 第 □ 図面 第 □ 配列表(具体的に記載すること) □ 配列表に関連するテーブル(具体的に記	ページ 項 ページ/図 載すること)
* 4. に該当する場合、その用紙に "superseded" d	上記入されることがある。



国際出願番号 PCT/JP03/14086

第V欄 新規性、 それを基	進歩性又は産業上の利用可能性 [付ける文献及び説明	Eについての法第12条 (PCT35条(2)) に定める見解、	
1. 見解			
新規性(N)	請求の範囲 請求の範囲		有 無
進歩性(I:	5) 請求の範囲 請求の範囲		有 無
産業上の利用	用可能性 (IA) 請求の範囲 請求の範囲		有 無

文献及び説明 (PCT規則70.7)

文献1:日本国実用新案登録出願2-97989号(日本国実用新案登録出願公開 4-55770号)の願書に添付した明細書及び図面の内容を撮影したマイクロフィルム(日新電機株式会社),1992.05.13

文献 2: JP 2000-348807 A (住友電装株式会社),

2000.12.15

A (矢崎総業株式会社), 1995.01.27 7 - 24371文献3: JP

請求の範囲1,7に係る発明は、国際調査報告で引用された文献1により新規性 を有しない。請求の範囲1,7に記載された「対応する端子収容室が収容する端子金具を示す印」は、文献1の第5頁第20行-第6頁第3行に開示されている。

請求の範囲2,5,8に係る発明は、文献1及び国際調査報告で引用された文献2により進歩性を有しない。文献2(【0003】,【図6】)にはハウジングの 端面に自印4を付すことが開示されている。文献1と文献2の発明は「端子の誤挿 入を防止する」という点で同一の技術課題を有するものであるので、文献1記載の 識別マーク15をハウジングの端面に付すことは、当業者であれば容易に想到し得 たものである。

請求の範囲4に係る発明は、文献1及び国際調査報告で引用された文献3により 進歩性を有しない。文献3には着色材を噴出して印を形成することが開示されてい る。文献1と文献3の発明は「印を形成する」という点で同一の技術課題を有する ものであるので、文献1記載の識別マーク15を着色材の噴出によって形成するこ とは、当業者であれば容易に想到し得たものである。

請求の範囲3,6,9に係る発明は、国際調査報告で引用された文献に対して進歩性を有する。印を端子収容室の内面の開口部寄りの端部に設けることは、国際調 査報告で引用されたいずれの文献にも記載されておらず、当業者にとって自明なも のでもない。

BEST AVAILABLE U